

令和8年度 環境部・区組織目標

組織名	環境部	部長	環境部長 小泉 英康
組織の目的・方向性	・市民、団体、事業者とのパートナーシップのもと、温室効果ガスの排出を大幅に削減し、脱炭素社会を構築するとともに、更なるごみの減量・資源化により循環型社会を推進します。 ・自然との共生のもとで、持続的発展が可能な社会を構築し、水辺空間や豊かに広がる田園、里山など、多様で美しい自然環境や良好な生活環境を将来世代に引き継いでいきます。		
(参考) 関連する総合計画における政策指標※	・市域から排出される温室効果ガスの削減量（平成25年度比） ・1人1日当たりごみ総排出量 ・市内の陸域における生物多様性保全に資する地域の割合 ・新潟市の生活環境における大気・水・音などの状況が良好だと思ふ市民の割合		

※政策指標…目指す都市像の実現や、総合指標の目標達成を図るうえで、各分野において特に重視する指標。各分野の政策指標は市役所全体で共有し、組織横断で目標達成に向けて取り組みます。

環境部組織目標

環境部では、市域の温室効果ガス排出量を削減する「地球温暖化対策実行計画（地域推進版）」の推進に取り組むとともに、「国際湿地都市NIIGATA」を内外に広くPRするため、ラムサール条約の湿地都市認証を活かしたプロモーションなどに取り組めます。

また、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の優先順位に従い、廃棄物の減量と適正処理を進めるとともに、安定かつ効率的な処理体制を構築するほか、環境負荷の低減を図るため、良好な生活環境の保全を図っていきます。

この方針のもと、今年度は、次の5つの目標に重点的に取り組みます。

重点目標

1. 地域脱炭素をけん引するため、市役所もCO2を多量に排出する大規模な事業所のひとつとして、公共施設のZEB化をはじめ、省エネの徹底や再エネ導入など、市の事務事業にかかる脱炭素化に率先して取り組みます。
2. 11月の世界湿地都市ネットワーク市長会議などを通じて、「国際湿地都市NIIGATA」の認知向上を図るとともに、ラムサール条約の湿地都市認証に基づく国際的な都市ブランド化及び地域における湿地の保全や賢明な利用の促進など、ラムサール条約都市としての取組みを推進します。
3. 廃棄物処理施設の更新・統合により、安定かつ効率的な処理体制を構築します。
4. きれいなまちづくりの推進のため、身近な地域の環境美化に取り組む活動を支援します。
5. 安心・安全な市民生活に影響を与える環境負荷の低減を図るため、計画的な環境調査を継続的に実施し、環境の状況に応じた取組につなげることで良好な生活環境を確保するほか、新たな課題に迅速に対応できるよう情報収集を行います。

※重点目標における指標や取組状況は、各課組織目標をご覧ください。

評価

取組結果	重点目標の達成状況	目標数	5	達成数	
	【重点目標 1】（環境政策課） 【重点目標 2】（環境政策課） 【重点目標 3】（循環社会推進課） 【重点目標 4】（廃棄物対策課） 【重点目標 5】（環境対策課）				
今後の方向性	【重点目標 1】（環境政策課） 【重点目標 2】（環境政策課） 【重点目標 3】（循環社会推進課） 【重点目標 4】（廃棄物対策課） 【重点目標 5】（環境対策課）				